

# 元受刑者に再出発の場

少年院や刑務所の出所者を積極的に採用して再犯防止を目指す取り組み「職親プロジェクト」が、関西の企業を中心に全国に広がってきた。お好み焼きチェーンの「千房」（大阪市）のほか、幅広い業種が雇用の受け皿となっている。

## 積極雇用の動き拡大

大阪市内の美容室で、少年院から出所した男性（手前）にレジ打ちの指導をする黒川さん



## 取り組み20社「更生1人でできない」

「更生は1人でできない。周囲の支えが必要だ」と語るのは、約8年前から独自に出所者を受け入れてきた千房の中井政嗣社長(69)。当初は社員から「客が怖がって店に来なくなる」と不安の声もあったが、採用した男性が約4年間勤務し、店を支える人物になる成功例も出た。

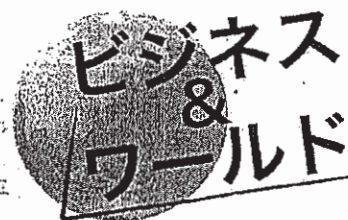
取り組みを支援する日本財団によると、2013年2月に千房が中心となり、関西の企業7社で発足。現在は北海道や関東、福岡も含め計20社が参加している。

企業側が施設に向き、受刑者と面接して内定を出す。初犯で殺人など重大事犯でないことが条件。最長6カ月の就労体験後、正規採用となる。財団は雇用企業に1人月額8万円を援助する。



建設業のカンサイ建築工業（大阪市）で働く元受刑者の男性(27)は「仕事にならなかったら同じ過ちを繰り返していたかもしれない」と語る。

「被害者遺族として葛藤もあるが、同じ思いをする人を出さないためにも犯罪の防止に取り組みたい」と語る。



大阪市内で美容室を展開するプログレッシブの黒川洋司社長(43)は自身が発起人としてこの取り組みがある。「経験から気持ちがよく分かる」と再出発の場を提供した。少年院から出所した男

性(19)は「以前はやりたいたことが何もなく、今は仕事が好き。資格を取って自分の店を持ちたい」と話す。美容師の資格を取るため通信制学校にも通っている。

一方、千房では14年に採用した20代男性が半年後に行方不明に。パチスロで約30万円の借金があったことが発覚。社長が借金を肩代わりして職場に戻したが、再び姿を消した。中井社長は「くじけそうにもなるが続けていきたい」と話す。

これまでの就労体験者24人のうち、今も仕事を続けるのは半数だ。取り組みでは継続した就労を目標し、出所者が働く前に一定の技能を学ぶことや、ギャングル依存の克服といった課題への対応も進める。